

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨秋の米国金融危機に端を発した世界経済の急速な景気後退により、輸出産業を中心に企業収益は大きく減少し、その影響は雇用環境の悪化や個人消費の落ち込みへと広がって、各種の景気刺激策が実施されましたが、基調は大変厳しい状況で推移いたしました。

旅行業界における海外旅行動向は、今年春先以降の燃油特別付加運賃の大幅な下落さらには廃止、円高基調の継続といった追い風がありましたものの、低迷する景況感に加えて、新型インフルエンザの影響もあり、9月のシルバークリニックなどによる挽回も及ばず、日本政府観光局（JNTO）による平成20年11月から平成21年10月にかけての日本人出国者数（推計値）は、前年同期比約5.3%減（約86万1千人減）の約1,540万8千人と依然マイナス傾向が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループは、主力のセグメントであります旅行事業においては、少しでも多くのお客様に安心して海外旅行を楽しんでいただけるよう、主要な顧客であります「個人」「若年層」「海外旅行経験豊富な層」のお客様向けに加えて、「法人・団体旅行」「シニア層」「富裕層」のお客様に向けましても、それぞれに沿うような情報を積極的にお伝えするなど、各種の営業施策を展開いたしました。

旅行事業における主な施策に関する詳細は、以下のとおりです。

- 販売面では、新春恒例となった1月の「初夢フェア」のほか、3月の「H. I. S. 海外旅行応援キャンペーン」（円高や燃油特別付加運賃の値下がりをはじめ、定額給付金支給を活用して、より多くのお客様に海外旅行へお出かけ頂けるよう提案）、5月の「H. I. S. スーパーバザール」（多くの航空会社が4月以降出発の燃油特別付加運賃の大幅な減額を発表したことを受けて、初夏のご旅行のお得感を明確に打ち出す）、さらには7月の「H. I. S. 『Ciao20周年』& 『impresso10周年』記念セール夏FINAL」（本年平成21年が『Ciao（チャオ）』（当社の主力パッケージツアーブランド）の発売開始20周年であり、『impresso（インプレッソ）』（当社の添乗員同行パッケージツアーブランド）の発売開始10周年でもあることを記念）と、お客様にお値頃感を受け取っていただけるような各種の施策を行いました。また、5月から“旅行相談車”の運用を開始し、各地のイベント開催の機会や当社の営業所がまだ開設されていない地域を中心に、海外旅行を考えていらっしゃるお客様のご便宜を図れるようにしております。
- 新たな商品展開としては、「Ciaopresso（チャオプレッソ）」と「PREMIUM Ciao（プレミアムチャオ）」の二つの商品シリーズを新たなブランドとして発表いたしました。この二つの商品シリーズは、本年（平成21年）が、主力パッケージツアーブランド「Ciao（チャオ）」の発売20周年という記念すべき年にちなむものであり、「Ciaopresso（チャオプレッソ）」は、その国独自の旅の素材を提供する商品であり、「PREMIUM Ciao（プレミアムチャオ）」は高品質な内容・こだわりのサービスを提供する商品となっております。また、「impresso（インプレッソ）」（添乗員同行パッケージツアーブランド）についても本年（平成21年）は発売10周年となることから、これを記念して、観光名所の貸し切りなどヨーロッパ方面を中心に特別プログラムを含んだ商品発表を行いました。
- 法人・団体旅行への取り組みといたしましては、大都市圏に加えて、需要が見込める地域へも出店するとともに、お客様に当社の存在をもっと知っていただけるような活動を積極的に行いました。また、当連結会計年度の厳しい景況感に伴って法人のお客様が進めている出張経費見直しの動きは、当社の旅行商品をご利用いただく機会が多くなっております。
- インターネットによる旅行販売は、オンライン予約機能の強化を図ると同時に、オプションツアーなど旅行付帯商品を販売する専門サイトの開設を行うなど、お客様の使い勝手が一層良くなることを第一に考えて取り組みました。新たに導入したタッチパネル式予約端末もその改良を図り続けています。また、新サービス『旅ナビ』を開始し、お客様が携帯電話を使って旅行先で現地の情報を取り出せることが、可能となりました。

○海外のネットワークについては、海外店舗網の拡充を引き続き行うと同時に、各国拠点におけるサービスレベルの向上に努め、ホテル客室の仕入強化も合わせて行うなど、品質と収益性向上を意識した取り組みを行いました。また、現地在住の方を対象とした海外発の海外旅行手配業務についても、既取扱店の営業強化はもちろんのこと、新規の取扱店（インドのデリー、フィリピンのマニラなど）を設けるなど、一層のグローバル化を展開しております。

○国内旅行については、日帰り・宿泊バスツアーの完全オンライン予約システムをスタートさせました。このオンライン予約は若年のお客様からシニアのお客様まで幅広い年代に支持され、国内旅行は全体として堅調に推移いたしました。

以上のような各種施策を展開いたしました結果、当社グループの取扱人数は277万6千人（前期比113.6%）となり、日本人出国者数に占めるシェアを前期の15.0%から18.0%（推計値）へと大きく引き上げることができました。しかしながら、お値頃感の強い韓国方面など「安・近・短」へお客様のレジャー需要が集中したことに加え、4月下旬から感染者数が増大した新型インフルエンザや燃油特別付加運賃の大幅な減額などが影響し、当連結会計年度における旅行事業の売上高は3,233億39百万円（前期比88.4%）となり、残念ながら減収になりました。一方で利益面を見ますと、送客シェアの大幅な増加と、進めてまいりました商品造成の見直しを中心とする原価管理体制強化の取り組みが一層の成果として表れ、営業利益は106億2百万円（同124.4%）と増益を達成することとなりました。

ホテルを運営しているオーストラリアでは、世界的な景気後退に伴い、法人需要を中心とした客室稼働率の低下がゴールドコーストおよびブリスベンの両ホテルで見られ、業績を日本円で評価する際の為替相場が円高傾向にあることも影響し、売上高は17億49百万円（前期比69.3%）、営業利益31百万円（同13.2%）となりました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高3,250億86百万円（前期比88.2%）、営業利益71億37百万円（同120.9%）となりましたが、為替予約にかかわる営業外費用が発生した結果、経常利益は55億82百万円（同90.0%）となり、当期純利益は33億71百万円（同135.5%）にとどまりました。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 日本

当連結会計年度は、雇用環境の悪化や個人消費の落ち込みの影響を受け、日本人出国者数（推計値）は、前年同期比約5.3%減少いたしました。このように大変厳しい経営環境の中、当社グループにおきましては、円高基調の継続など海外旅行のメリットを最大限に打ち出す各種販売促進を積極的に展開することで、送客数は前期実績を超える内容となり、送客シェアを大きく上げることができました。しかしながら、お値頃感の強い韓国方面など「安・近・短」へお客様のレジャー需要が集中したことに加え、4月下旬から感染者数が増大した新型インフルエンザや燃油特別付加運賃の大幅な減額などが影響した結果、売上高3,092億16百万円（前期比89.5%）となりました。

#### ② アメリカ

当連結会計年度におけるビーチ方面（ホノルル、グアム、サイパン）は、日本のお客様のレジャー需要が集中したことにより集客数が増加し、堅調に推移いたしました。アメリカ本土方面は、景気低迷や新型インフルエンザの発生による日本からの送客数減少の影響を大きく受けました。一部支店の現地における旅行手配業務も同上の理由により、集客が伸び悩みました。その結果、売上高196億27百万円（前期比86.5%）となりました。

#### ③ アジア・オセアニア

当連結会計年度における韓国・台湾・香港などアジアセグメントは、年間を通じた円高メリットにより、旅行者数が大幅に増加し、好調に推移いたしました。一方、オーストラリアを中心とするオセアニアセグメントは、景気低迷や航空会社減便の影響を受け、集客が減少しました。オーストラリアにおけるホテル事業も、世界的な景気後退に伴い、法人需要を中心とした客室稼働率が低下するなど、宿泊客数は減少する結果となりました。アジア方面の集客数増加が全体を牽引した結果、売上高208億53百万円（前期比92.9%）となりました。

#### ④ ヨーロッパ

当連結会計年度におけるヨーロッパセグメントは、景気低迷や新型インフルエンザによる日本からの送客数減少の影響を受けましたが、円高のメリットを享受した一部支店の業績は順調に推移しました。現地における旅行手配業務におきましては、景気低迷により旅行手控えが見られたものの各拠点ともに堅調に推移しました。しかしながら、業績を円換算する際の円高傾向も影響した結果、売上高78億28百万円（前期比78.3%）となりました。

なお、金額はセグメント間取引を含めております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ39億89百万円増加し、350億70百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは16億40百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは55億28百万円の増加、また、財務活動によるキャッシュ・フローは6億42百万円の減少でありました。

各キャッシュ・フローの状況についての詳細は以下のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により資金は16億40百万円の増加となりました。主に、税金等調整前当期純利益53億29百万円の計上、旅行前払金の減少（11億29百万円）により資金が増加し、一方で、仕入債務の減少（25億96百万円）、旅行前受金の減少（25億16百万円）により資金が減少したことによります。

なお、前連結会計年度において、営業活動により資金は53億92百万円増加しました。主に、税金等調整前当期純利益26億円の計上、旅行前受金の増加（9億45百万円）、売上債権の減少（7億19百万円）により資金が増加したことによります。

以上の結果、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ37億52百万円の減少となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により資金は55億28百万円の増加となりました。主に、定期預金の払戻による収入（121億94百万円）、差入保証金の回収による収入（69億5百万円）により資金が増加し、一方で、差入保証金の差入による支出（85億87百万円）、定期預金の預入による支出（28億92百万円）、有形及び無形固定資産の取得による支出（17億39百万円）により資金が減少したことによります。

なお、前連結会計年度において、投資活動により資金は110億35百万円減少しました。主に、定期預金の払戻による収入（36億44百万円）、有価証券・投資有価証券の償還による収入（計29億31百万円）により資金が増加し、一方で、定期預金の預入による支出（133億54百万円）、有価証券・投資有価証券の取得（計37億38百万円）により資金が減少したことによります。

以上の結果、当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ165億64百万円の増加となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により資金は6億42百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払（7億78百万円）によります。

なお、前連結会計年度において、財務活動により資金は16億36百万円の減少でありました。これは主に、当社における自己株式の取得（9億61百万円）と配当金の支払（6億61百万円）によるものです。

以上の結果、当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ9億94百万円の増加となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入状況

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	前年同期比 (%)
旅行事業 (百万円)	268,037	85.3
ホテル事業 (百万円)	1,093	72.3
その他の事業 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	269,130	85.2

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当社グループ (当社及び連結子会社、以下同じ。) は生産形態をとっていないため、生産状況にかわって仕入状況について記載しております。

3. 本表の金額には、消費税等を含めておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは受注形態をとっていないため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	前年同期比 (%)
旅行事業 (百万円)	323,338	88.4
ホテル事業 (百万円)	1,720	69.8
その他の事業 (百万円)	27	102.3
合計 (百万円)	325,086	88.2

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等を含めておりません。

### 3 【対処すべき課題】

平成21年度、日本人出国者数は前年を大きく下回る見通しとなっております。今後も日本の景気動向や外部環境要因などに影響を受けることがあり、先行きは楽観視できないものと予想されます。そのような中、当社グループが対処すべき旅行事業の主な課題は以下のとおりです。

#### ○多様化する顧客ニーズへの対応

お客様の旅行ニーズは、自由度が高く且つ自分の旅行スタイルに合った商品を求める傾向が強まっており、多様化してきております。当社グループといたしましては、旅行商品群の幅を広げるだけでなく、お客様の要望に応じた最適な旅行提案ができるよう人的サービスの強化や海外旅行先におけるサポート体制のさらなる充実などを目指してまいります。

#### ○安心・安全、品質の向上への取り組み

旅行会社として安心・安全や品質の向上に対し取り組んでいくことが、今後もお客様からのご支持を得るために最も大切なことであると認識しております。旅行日程を考慮した企画商品の造成や現地ホテル・観光地の安全調査などを積極的に実施し、これからもご満足いただける旅行商品や情報提供に努めてまいります。

#### ○競合各社との競争

大手旅行会社による海外個人旅行マーケットの強化やインターネット販売に特化する旅行会社との競争が継続しております。当社グループといたしましては、業界や競合各社の動向を見極め、商品展開や顧客対応など常にトップスピードを意識した経営・営業に取り組み、確固たるシェア獲得を目指してまいります。

#### ○人材開発、教育・研修制度の充実

グローバル企業へ成長するために、国際競争力を備えた優秀な人材の継続的な確保と育成が重要であると認識しており、採用・教育の強化を図ってまいります。また、お客様の年齢層や旅行ニーズも多様化する中、スタッフの業務知識や接客・サービスの質向上も重要と感じております。スタッフへの教育・研修の充実を社内の優先課題と位置付け、取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応について最大限の努力をする所存であります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年1月28日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

##### (1) 事業展開の地域性

当社グループにおける事業の種類別売上高は旅行事業が99.5%を占め、また所在地別の売上高は日本に集中しており、95.1%を占めております。従って、日本における旅行事業の環境変化によって、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 燃油特別付加運賃の変動

当社グループにおける単体売上高は90.9%を占め、その区分別の販売実績は海外旅行が93.1%を占めております。現在は原油価格の変動に伴い、海外旅行代金とは別途お客様から燃油特別付加運賃を徴収しております。この燃油特別付加運賃の著しい上昇があった場合は総需要を停滞させる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) アジア向け旅行者動向

当社グループの日本発方面別海外旅行取扱人数において、アジア方面の占める割合が61.0%（売上に占める割合は40.3%）と、最も高くなっております。この割合は日本人全体の方面別旅行者数とほぼ同様ではありますが、当該方面における外部環境の変化（テロ、感染症、自然災害など）に業績が左右される可能性があります。

##### (4) 競合各社との競争・サプライヤーの直販

当社グループの旅行事業は、競合各社やサプライヤーの直販など厳しい競争状態にあります。今後さらなる価格競争にさらされた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 航空会社による正規公示運賃のコミッションカット

当社グループでは、航空会社が直接消費者へ販売しております正規公示運賃の航空券販売業務も行ってあります。今後は各航空会社ともに、これらの航空券販売に対する旅行会社へのコミッションの減額、あるいは廃止が予定されており、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 有価証券等保有資産価値の変動

当社グループは、上場及び非上場の株式及び債券等を保有しております。このため、時価を有する有価証券については株式市況及び債券市況の動向により、また時価のない有価証券については投資先会社の財政状態の動向により、売却損や評価損が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 為替レートの変動

当社グループは、外貨建の取引を行っており、これに伴い外貨建の収益・費用及び資産・負債が発生しております。これらにつきましては、為替レートの変動による影響を軽減すべく為替予約によるリスクヘッジを行っております。なお、予約レートよりも円高になった場合におきましても、予約レートで外貨を購入しなければならないリスクがあります。その結果、一部円高による利益改善の効果が反映されず、当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、在外連結子会社の財務諸表を邦貨換算しており、為替レートが変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 世界的な（日本を含む）感染症の発生及び蔓延

当社グループにおける事業の種類別売上高は、旅行事業が99.5%を占めております。従って、日本を含めて世界的に感染症が発生・蔓延し、世界的に旅行に対する意欲の急激な減退が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) その他旅行事業を取り巻く外部要因発生リスク

上記のほか、旅行事業を取り巻く外部要因として、テロ・戦争など世界情勢の変化、自然災害による観光インフラへの被害、急激な為替相場の変動による世界情勢の混乱などが発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、IATA（国際航空運送協会）公認旅客代理店として平成2年12月31日認可（期限は認可取消しになるまで有効）を受け、旅客代理店契約（PASSENGER SALES AGENCY AGREEMENT）を結んでおります。

（注）IATA（国際航空運送協会）について

1945年に設立され、主に国際線を行っている航空会社が加盟している民間機関です。本部は、カナダのモントリオールと、スイスのジュネーブにあり、IATA公認代理店向けの諸施策の決定や精算事務はジュネーブで行われています。

IATAの権限は、運賃の取り決め、運送条件の取り決め、代理店対策、運行上の取り決め及び運賃決済などがあります。

IATAの公認代理店の認可を受けることで自社で国際線航空券が発券できます。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、金額はセグメント間取引を相殺消去しております。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。連結財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、これらの見積りについては過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### ① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、706億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ82億88百万円の減少となりました。

主な要因といたしましては、取引高縮小に伴う旅行収入の減少による現金及び預金の減少（前期比59億24百万円減）、繰延税金資産の減少（同22億50百万円減）が挙げられます。

#### ② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、259億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億42百万円の増加となりました。

主な要因といたしましては、差入保証金の増加（前期比15億20百万円増）が挙げられます。

#### ③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、462億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ102億6百万円の減少となりました。

主な要因といたしましては、営業未払金の減少（前期比37億1百万円減）、為替予約の減少（同36億14百万円減）、旅行前受金の減少（同33億67百万円減）が挙げられます。

#### ④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、22億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億11百万円の増加となりました。

主な要因といたしましては、長期借入金の増加（前期比90百万円増）が挙げられます。

#### ⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、480億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億49百万円の増加となりました。

主な要因といたしましては、為替換算調整勘定による純資産の減少（前期比30億82百万円減）、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加（同27億13百万円増）、繰延ヘッジ損失の減少（同24億9百万円減）が挙げられます。

### (3) 経営成績の分析

#### ① 売上高

当連結会計年度の売上高は、3,250億86百万円となり、前連結会計年度に比べ432億98百万円の減少（前期比88.2%）となりました。そのうち、旅行事業は3,233億39百万円（構成比99.5%、前期比88.4%）、ホテル事業は17億49百万円（前期比69.3%）、その他の事業は27百万円（前期比102.3%）となっております。

#### ② 営業費用

当連結会計年度の営業費用は、3,179億48百万円となり、前連結会計年度に比べ445億33百万円の減少（前期比87.7%）となりました。

そのうち、売上原価は2,691億30百万円となり、前連結会計年度に比べ467億43百万円の減少（同85.2%）となりました。燃油特別付加運賃の値下がりや原価管理の強化により、原価率は前連結会計年度より3.0ポイント改善、82.8%となりました。

また、販売費及び一般管理費は488億17百万円となり、前連結会計年度に比べ22億10百万円の増加（同104.7%）となりました。従業員数の増加等による人件費の増加（同104.6%、11億92百万円増）、広告宣伝費の増加（同107.4%、5億43百万円増）が主な要因であります。なお、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、売上高の増加率に比べ販売費及び一般管理費の増加率が上回ったため、前連結会計年度より2.4ポイント上昇し15.0%となりました。

#### ③ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、71億37百万円となり、前連結会計年度に比べ12億35百万円の増加（前期比120.9%）となりました。また、売上高営業利益率は前連結会計年度より0.6ポイント上昇し2.2%となりました。

#### ④ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、55億82百万円となり、前連結会計年度に比べ6億22百万円の減少（前期比90.0%）となりました。また、売上高経常利益率は前連結会計年度と変わらず1.7%となりました。

主な営業外収益として、受取利息（6億9百万円）及び持分法による投資利益（4億20百万円）、また、営業外費用として、為替差損（27億29百万円）が挙げられます。

#### ⑤ 当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、53億29百万円となり、前連結会計年度に比べ27億29百万円の増加（前期比205.0%）となりました。

主な特別利益として、固定資産売却益（4百万円）、また、特別損失として、事故対策費（98百万円）が挙げられます。

また、当連結会計年度の法人税等及び少数株主利益は19億58百万円となり、前連結会計年度に比べ18億45百万円の増加となっております。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は33億71百万円となり、前連結会計年度に比べ8億83百万円の増加（前期比135.5%）となりました。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。